

平成27年度

浜松市エネルギービジョン推進計画

事業報告  
(確報)



## 1 エネルギービジョンの概要

本市は、エネルギー政策を市民や事業者など、オール浜松で進めていくための全体構想（グランドデザイン）として、平成 25 年 3 月、「浜松市エネルギービジョン」を策定した。

エネルギービジョンで掲げた将来ビジョンは、「スマートシティ・浜松」。

「スマートシティ」とは、“安心・安全で安定的なエネルギーを賢く利用し、持続的に成長・発展する都市”であり、本市は、こうした都市を築き、“エネルギーに対する不安のない社会”の実現を目指す。

そのため、エネルギー自給率を高める「再生可能エネルギー等の導入」、低炭素社会を実現する「省エネルギーの推進」、エネルギーを最適利用する「エネルギーマネジメントシステムの導入」、スマートシティ・浜松を技術的に支え地域経済を活性化する「環境・エネルギー産業の創造」をエネルギー政策の 4 本柱として、様々な事業に取り組む。



浜松市エネルギービジョン将来イメージ

## 2 推進計画について

エネルギービジョンは、平成 42 年度（2030 年度）までのエネルギー政策の方向性を示すものであり、個別具体的な事業は示していない。個別具体的な事業は、毎年度、エネルギー政策の進捗状況や国の動向、経済情勢等を踏まえ、立案し実施することとしている。

こうしたことから、エネルギービジョンの平成 27 年度の実施計画として、「浜松市エネルギービジョン推進計画」を策定し、エネルギー政策の柱ごとに、全庁を挙げて、様々な事業に取り組んだ。

### 3 エネルギー政策関連予算

#### (1) 平成 27 年度当初予算（平成 26 年度補正予算（繰越）含む）

政策	平成 26 年度 予算	平成 27 年度 当初予算	増減
1.スマートシティの実現	0 千円	12,561 千円 (うち H26 補正 1,000 千円)	12,561 千円
2.再生可能エネルギー等の導入	408,040 千円	136,570 千円 (うち H26 補正 6,000 千円)	▲271,470 千円
3.省エネルギーの推進	951,519 千円	1,323,292 千円	371,773 千円
4.エネルギーマネジメントシステム の導入／スマートコミュニティ の構築	142,903 千円	126,500 千円	▲16,403 千円
5.環境・エネルギー産業の創造	128,500 千円	154,527 千円	26,027 千円
合計	1,630,962 千円	1,753,450 千円 (うち H26 補正 7,000 千円)	122,488 千円

#### (2) 対象別区分

エネルギー政策関連予算を政策及び対象別に区分すると次ページのとおり。  
また、エネルギー政策の推進においては、市の予算以外に、国や県の予算も積極的に活用している。

●予算あり ○予算なし  
赤字:新規事業

政策対象		スマートシティの実現	再生可能エネルギー等導入	省エネルギー推進	エネルギーマネジメントシステム導入	環境・エネルギー産業創造
市民	啓発・人材・事業	●浜松市スマートシティ推進協議会運営事業	●浜松市ソーラーセンター運営事業 ●次世代ダイバーシティエネルギーパーク ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定	●地球温暖化対策事業 ●電気自動車用急速充電器整備事業 ●エコハウスコンテスト事業	●浜松市スマートシティ推進協議会運営事業	
	資金		●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業 ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業 ●街路灯・防犯灯LED化促進事業	●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業	
事業者	啓発・人材・事業	●浜松市スマートシティ推進協議会運営事業 ●スマートシティビジネス講座開催事業	●浜松市ソーラーセンター運営事業 ●次世代ダイバーシティエネルギーパーク ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定 ○大規模太陽光発電所建設誘致 ○ガスコージェネレーション導入拡大	●エネルギービジネス講座開催事業 ●新エネ・省エネトッププランナー業 ●エコハウスコンテスト事業	●エネルギービジネス講座開催事業 ●スマートシティシンポジウム開催事業	●浜松市スマートシティ推進協議会運営事業 ●エネルギービジネス講座開催事業
	資金	●新電力会社への出資	●再生可能エネルギー活用支援事業 ○「バイオマス産業都市」構想 ◆静岡県「新エネ・省エネ設備等導入促進資金」	●街路灯・防犯灯LED化促進事業 ●環境負荷低減・先進的技術導入支援事業 ◆静岡県「新エネ・省エネ設備等導入促進資金」	●スマートシティ推進・実証事業(補助金) ●エネルギーマネジメントシステム導入支援事業	●成長産業創出支援事業(新産業創出事業費補助金) ●パワーエレクトロニクス事業化研究会
公共		●新電力会社への出資	●再生可能エネルギー等導入推進基金事業 ●太陽光発電導入促進事業 ○公共施設屋根貸し太陽光発電事業	●省エネルギー改修推進事業 ●庁舎省エネルギー事業 ●街路灯・防犯灯・道路等LED化促進事業 ●電気自動車用急速充電器管理運営事業 ●省エネルギー計画等企画推進事業	●省エネルギー改修推進事業	
調査研究・計画策定		●浜松版スマートシティ実行計画策定事業 ●スマートシティ構築に向けた調査・研究	○小規模水力発電の設置 ○小規模火力発電所立地可能性 ●浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定基礎調査	●浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定基礎調査	●土地区画整理調査事業	

## 4 事業報告（概要）

浜松市エネルギービジョンに基づき、「再生可能エネルギーの導入」、「省エネルギーの推進」、「エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティ開発」、「環境・エネルギー産業の創造」を政策の4本柱に、「スマートシティの実現」の項目を加え、各種事業を推進した。

特に、平成27年度は、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を一層推進するとともに、産業政策の一環として、エネルギー政策を推進するため、浜松版スマートシティの実現に向けた取組みを強化した。

### (1) スマートシティの実現

エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会である「浜松版スマートシティ」の実現を目指し、産学官金が一体となって推進する「浜松市スマートシティ推進協議会」を設置した。本協議会では、参画企業、大学、行政等により将来ビジョンの共有化を図り、民間活力を最大限活かし、スマートシティ実現に向けたプロジェクトの創出を推進している。

また、スマートシティの実現に向け、地域企業、大学、行政等において、将来ビジョンの共有や役割を明確するとともに、必要な情報の収集や分析を行った。

この他、再生可能エネルギーの地産地消等を目的に、民間事業者8社とともに㈱浜松新電力を設立した。

### (2) 再生可能エネルギー等の導入

恵まれた日照条件を活かし、太陽光発電の導入を積極的に推進した。具体的には、事業用の太陽光発電導入件数日本一を維持するとともに、浜松市ソーラーセンターを活用し、太陽エネルギーの発電及び熱利用施設の建設・誘致や、住宅及び事業所・工場等の屋根への設置を進めた。

また、再生可能エネルギーを活用した防災拠点の強化を目的に、一次避難所に太陽光発電システム、蓄電池等を設置した。さらに、地元金融機関と連携したソーラーローンの販売拡大を図った。

この結果、経済産業省が発表している「市町村別太陽光発電設備導入件数・導入量」において、発電出力10kW以上の太陽光発電設備の導入件数及び、全出力を合計した太陽光発電導入量において、全国1741市町村の中でトップの座を獲得している。

バイオマス発電については、国に認定された「バイオマス産業都市構想」に基づき、木質バイオマス発電所や生ごみを活用したバイオガス発電所などの実

現に向けた調整を進めた。

結果、木質バイオマス熱電併給事業については、民間事業者が主体となり、経済産業省の補助金を活用して、事業化可能性調査を実施した。また、生ごみ等を活用したバイオガス発電事業については、事業用地の開発手続き等を進めている。

小規模水力発電については、民間事業者が主体となり、農業用水路を活用した小規模水力発電の事業化可能性の検討を進めている。

### (3) 省エネルギーの推進

市公共施設の省エネルギー化を進めるため、照明設備のLED化や空調の高効率化など、投資効果の高い省エネルギー改修を実施した。また、市民や事業者の省エネルギー化を進めるため、浜松市地球温暖化防止活動推進センターを通じて、省エネセミナーの開催や「省エネネットワーク」を運営するほか、新エネ省エネトップランナー事業者の認定やエコハウスコンテストなどを実施した。

また、市内事業所の省エネ化を図るため、(一社)省エネルギーセンターなどと連携をして、省エネ説明会を開催するほか、省エネ診断、省エネ対策を推進した。

### (4) エネルギーマネジメントシステム導入／スマートコミュニティ構築

一般住宅のスマートハウス化を推進するため、太陽光発電に加え、新たに燃料電池等の自家発電設備や蓄電池、ホーム・エネルギー・マネジメントシステムの導入を支援した。また、民間事業者のエネルギーマネジメントシステムの導入に対し支援した。さらに、将来を見据えた取組みとしては、新たな電力需給システムや遊休地を活用したスマートハウス街区などの開発可能性について調査研究を進めた。

### (5) 環境エネルギー産業の創造

環境・エネルギー分野の技術開発支援を行うと共に、エネルギービジネスの創造や効果的なエネルギー利用の推進を担う人材の育成を目的に専門講座を開催した。

以上の事業を推進した結果、エネルギービジョンで掲げた政策目標であるエネルギー自給率については、今年度当初に設定した8.7%を大きく上回る10.0%を達成した。

本市としては、平成28年度も引き続き、積極的なエネルギー政策を推進し、市民や事業者の取り組みをさらに推進するとともに、浜松市スマートシティ推

進協議会や(株)浜松新電力を核に、民間活力を最大期限活用し、浜松版スマートシティの実現に向けたプロジェクトの創出を推進する。



## 5 事業内容

### (1) スマートシティの実現

#### ●《新規》浜松市スマートシティ推進協議会運営事業【予算額：810千円】

産業部エネルギー政策課

##### [事業内容]

地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となってスマートシティを実現していくため、「浜松市スマートシティ推進協議会」を設置、運営。

本協議会では、本市が有する多様なフィールドにおいて、民間活力を最大限活かして、再生可能エネルギー等の導入による多様な分散型電源の確保や、徹底した省エネ対策、エネルギーの効率的な利用を推進する等、新しいまちづくり、新たな産業の創出、地域活性化推進の創出を目指している。

- ・設立：平成27年6月

##### 《協議会メンバー》

- ・市内でスマートシティ実現に向けたプロジェクト実施に意欲のある地域内外の事業者や団体、有識者、大学等研究機関、金融機関、行政機関など

##### 《活動内容》

- ・勉強会やマッチング交流会などを通じて、会員間で連携して課題解決や事業展開を目指す「プロジェクト創生型」の活動を展開。

##### [事業期間]

平成27年6月～平成28年3月

##### 《事業実績》

設立日：平成27年6月22日

会員数：95社（3月末現在）

（会員内訳：市内56事業者、市外39事業者）

活動内容：勉強会 4回開催 延べ430名参加

シーズ発表会 2回開催 延べ165名参加

ニーズ発表会 1回開催 49名参加

プロジェクト提案受け付け（随時）

● 《新規》浜松版スマートシティ実行計画策定事業【予算額：5,751 千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

スマートシティの実現に向け、地域企業、大学、行政等において、将来ビジョンの共有や役割を明確にするとともに、各主体が取り組む関連プロジェクトを計画的に推進していくための実行計画を検討。

なお、本事業は、実行計画を策定するための基礎調査を実施するもの。

《基礎調査》

- ・ 調査内容：エネルギー需給に係る地域特性の調査及び分析や、地域特性に合わせたスマートコミュニティの実現可能性など
- ・ 調査期間：平成 27 年 6 月～12 月

[事業期間]

平成 27 年 6 月～平成 27 年 12 月

《事業実績》	
委 託 先	株式会社建設技術研究所 静岡事務所
委託期間	H27. 6. 10 ～ H27. 12. 28
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市域エネルギー需要量調査</li> <li>・ 地域のエネルギー特性の分析</li> <li>・ 事業者へのヒアリング</li> <li>・ 市域エネルギー供給量調査</li> <li>・ スマートシティ関連技術動向調査</li> </ul>

● 《新規》スマートシティビジネス講座開催事業※【予算額：1,000 千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

今後成長が期待されるスマートシティ関連技術によるビジネス創造を目的に、浜松市スマートシティ推進協議会と連携し、地域企業を対象とした専門講座を開催。

- ・ 対象：地域企業等
- ・ 内容：全 5 回

[事業期間]

平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月

## 《事業実績》

これまで開催した講座は以下のとおり。

	開催日	テーマ	参加者
第1回	6/22	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 対談『スマートシティが地域を変える ～浜松版スマートシティの実現を目指して～』</li> <li>② 講演『浜松から拓くスマートシティ ～スマートコミュニティの実証・実装の現状と浜松での可能性～』</li> </ul>	184人
第2回	7/30	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スマートシティ形成に向けた自治体と AES センターの共同研究</li> <li>② 熱利用に関する技術の紹介</li> <li>③ ガスコージェネレーションを核としたエネルギーの高度利用</li> <li>④ 浜松市スマートシティ推進協議会におけるプロジェクト提案・推進「スマートコミュニティの形成に向けて</li> </ul>	91人
第3回	8/20	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 浜松市内の主要な工業団地／住宅団地について</li> <li>② オムロンフィールドエンジニアリングヒューテック環境ラボの紹介及び関連ソリューションの紹介</li> <li>③ スマートコミュニティ関連実証施設現場見学</li> </ul>	58人
第4回	12/9	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 電力システム改革「電力小売全面自由化」の全体像について</li> <li>② 電力小売全面自由化に向けた中部電力の取り組みについて</li> <li>③ 地域 PPS「(株) 浜松新電力」について</li> </ul>	97人
第5回	H28 3/22	スマートシティフォーラム in 浜松 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国内外のスマートシティの実例と地域エネルギーによる地域活性化</li> <li>② 豊田市におけるスマートコミュニティへの取り組み</li> <li>③ 再生可能エネルギーの活用によるスマートコミュニティ</li> </ul>	146人

● 《新規》新電力会社への出資【予算額：5,000 千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

再生可能エネルギーの地産地消等を目的に民間事業者と共に新電力会社を設立。

新電力会社は、太陽光発電等市内の再生可能エネルギー電源から電力を調達し、クリーンで安価な電力を市民や企業、公共施設に供給。

- ・ 名 称：株式会社浜松新電力
- ・ 出資金：6,000 万円
- ・ 出資者：本市のほか電力供給に実績のあるエネルギー関連企業など
- ・ 設 立：平成 27 年 10 月
- ・ 電力供給：平成 28 年 4 月

[事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

《事業実績》

会社名：株式会社浜松新電力

出資金：60,000 千円

代表者：代表取締役 對比地(ついひじ)英之  
(株)NTT ファシティーズ 静岡支店長

本 社：浜松市中区東伊場二丁目 7 番 1 号 浜松商工会議所会館 1 階

出資者：浜松市、(株)NTT ファシティーズ、NEC キャピタルソリューション(株)、遠州鉄道(株)、  
須山建設(株)、中部ガス(株)、中村建設(株)、(株)静岡銀行、  
浜松信用金庫

設立日：平成 27 年 10 月 15 日

事業開始：平成 28 年 4 月

実施事業：再生可能エネルギー電源を中心とした電力の売買

## ○スマートシティ構築に向けた調査・研究

産業部エネルギー政策課

### 〔事業内容〕

スマートシティの実現に向け、浜松市スマートシティ推進協議会の会員企業と連携をして、遊休地を活用したスマートハウス街区やスマートマンション、公共施設等、個々の建物や面的なエリアにおける浜松市域での開発可能性などについて、調査・研究。

### 〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

- 浜松市スマートシティ推進協議会において、参画企業よりスマートシティプロジェクトの提案を募集し、マッチング、事業の調整を実施した。
- 平成 26 年度補正の地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）に下記の 3 件を申請し、全て採択され、事業化可能性調査を実施（可能性調査実施期間：平成 28 年 2 月末まで）。
  - ① 浜松市新設工業団地開発計画にあわせた再生可能エネルギー面的利用、熱電併給事業化可能性調査  
代表申請者：中部ガス(株)  
共同申請者：浜松市
  - ② 浜名湖かんざんじ温泉地区エネルギー地産地消事業化可能性調査  
代表申請者：オムロンフィールドエンジニアリング(株)  
共同申請者：浜松市、かんざんじ温泉事業協同組合、引佐町森林組合、パワーシェアリング(株)
  - ③ 浜松市中央卸売市場におけるエネルギーの面的利用事業化可能性調査  
代表申請者：建設技術研究所(株)  
共同申請者：浜松市、ミツイワ(株)、富士電機(株)
- 参画企業に対し、行政課題や地域課題など、地域のニーズを発表し、プロジェクトの提案を受けるため、第 1 回ニーズ発表会を開催した。  
開催日：平成 28 年 2 月 26 日（金）  
内容：浜松市動物園、はままつフラワーパークのニーズ発表会  
参画人数：49 名

## (2) 再生可能エネルギー等の導入

### ①太陽光発電

#### ●浜松市ソーラーセンター運営事業※【予算額：3,000千円】(263,000千円)

産業部エネルギー政策課

市民や事業者等の太陽光発電設備設置に係る総合的な事業化支援、相談窓口として平成25年度に開設した浜松市ソーラーセンターを引き続き運営。

#### [事業内容]

##### ・太陽エネルギー事業化支援・相談事業

太陽エネルギーの発電及び熱利用に係る常設の事業化支援・相談窓口として、施設設置の可否、事業計画の策定、メンテナンス方法等について助言等。

##### ・太陽エネルギー事業用地登録・マッチング事業

発電及び熱利用関連の事業を行いたい事業者と遊休地等を提供したい地権者や建物所有者を登録し、マッチングを実施。

##### ・太陽エネルギー関連事業者のデータベース事業

販売や施工等のトラブルを未然に防止するため、販売店や設備業者等の実績を可視化し、データベース化して公表。

##### ・太陽エネルギーセミナー開催事業

市民や事業者を対象に、太陽エネルギーの発電や熱利用関連事業に係るセミナーを開催。

セミナーは、普及・啓発、基礎知識習得、専門技術習得など、対象者に合わせて開催。

#### [事業期間]

平成27年4月～平成28年3月

#### 《事業実績》

- 事業化支援・相談事業 136件
- 事業用地登録・マッチング事業 0件（累計13件）
- データベース事業 登録6件
- セミナー開催事業 6回開催 延べ202人参加

## ●再生可能エネルギー等導入推進基金事業

再生可能エネルギー等を活用した防災拠点の強化や、児童・生徒に対する環境教育を目的に、環境省補助金（グリーンニューディール基金）等を活用し以下の事業を実施。

### ア. 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

【予算額：119,348千円】（~~26~~376,800千円）

産業部エネルギー政策課  
学校教育部学校施設課

#### [事業内容]

災害時に多くの市民を収容可能な一次避難所（小中学校）4施設に、太陽光発電システムと蓄電池を導入。

- ・設置校：太陽光発電＋蓄電池 湖東中学校 浅間小学校  
蓄電池 篠原中学校 北部中学校

#### [事業期間]

平成27年4月～平成28年2月

#### 《事業実績》

平成28年2月 完成

#### [設置システム]

太陽光発電システム：10kW×2校（湖東中学校、浅間小学校）  
蓄電池：15kWh×4校（篠原中学校、北部中学校、湖東中学校、浅間小学校）

### イ. 民間施設再生可能エネルギー等導入支援事業

【予算額:10,000千円】（~~26~~20,000千円）

産業部エネルギー政策課

#### [事業内容]

津波避難ビルに指定されている民間施設や、市民の生命を守る医療施設並びに福祉施設（福祉避難所を含む）等に、災害時における最低限の電力や給湯を確保するため、太陽光発電システムと蓄電池や太陽熱利用システムを設置する民間事業者に対し、補助金を交付。

- ・補助率・補助金額：対象経費の1/3以内、上限10,000千円
- ・交付件数：1件程度

#### [事業期間]

平成27年4月～平成28年3月

**《事業実績》**

1 件の交付決定を行ったが、期間内に完成することが見込めなくなったため、申請取り下げ。

●太陽光発電導入促進事業【予算額：1,000 千円】 (26)1,000 千円)

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

公共施設を活用したメガソーラー等の太陽光発電事業を実施するために必要な調査や測量に係る経費。

[事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

**《事業実績》**

調査及び測量実績なし

●再生可能エネルギー活用支援事業※【予算額：3,000 千円】 (26)3,000 千円)

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

再生可能エネルギーを活用した地域活性化事業や、太陽光発電以外の再生可能エネルギーによる発電事業の導入を促進するため、当該事業の導入可能性調査を支援。

- ・補助対象事業：太陽光発電※、小水力発電、小規模風力発電、バイオマス発電、太陽熱利用、地中熱利用、「ガスコージェネレーション、燃料電池の導入可能性調査

※太陽光発電の単独事業は補助対象外。地域活性化に関わる取り組みとの組み合わせが必要

- ・補助率対象経費の 1/3 以内 (上限 1,000 千円)
- ・補助対象：市内に点在する再生エネルギーを活用して発電事業を行おうとする企業及び企業グループ
- ・補助率・補助金額：対象経費の 1/3 以内 上限 1,000 千円
- ・交付件数：3 件程度

[事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月



### 《事業実績》

公募開始：平成 27 年 3 月 27 日

申請者なし

## ○大規模太陽光発電所・建設誘致

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

民間事業者による大規模太陽光発電所の建設に係る行政手続き等について、ワンストップで支援。

[事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

以下は、500 m<sup>2</sup>以上の敷地に建設または建設を予定しているもの（浜松市届出分）。

- ・ 運転開始済：58 発電所（累計 175 発電所）  
合計発電出力 1,975kW（累計 73,068kW）
- ・ 建設中：93 発電所  
合計発電出力：91,475kW  
(H28.3 月末現在)

#### -TOPIX-

固定価格買取制度に基づく 10kW 以上の太陽光発電設備の市町村別導入件数及び全出力の設備導入量（H28.3 月末現在）  
経済産業省発表

10kW 以上の導入件数ランキング\*

	市町村	導入件数(件)
1 位	浜松市	5,214
2 位	岡山市	4,368
3 位	名古屋市	3,419
4 位	倉敷市	3,289
5 位	福山市	2,892

全出力の合計導入量ランキング\*

	市町村	導入量(kw)
1 位	浜松市	274,837
2 位	大分市	236,569
3 位	北九州市	211,330
4 位	姫路市	161,605
5 位	鹿児島市	153,784

## ○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定

産業部エネルギー政策課

### 〔事業内容〕

本市と協定を締結した地元9つの金融機関が太陽光発電の導入拡大に向け、ソーラーローン等の金融商品の販売拡大や各種啓発事業を実施。

#### ・締結金融機関

静岡銀行 浜松信用金庫 遠州信用金庫 清水銀行 磐田信用金庫  
静岡県労働金庫 JA とぴあ浜松 JA 遠州中央 JA みっかび

### 〔事業期間〕

平成27年4月～平成28年3月

### 《事業実績》

各金融機関が太陽光発電導入に対する個人や事業者向けソーラーローンを販売

## ○公共施設屋根貸し太陽光発電事業

産業部エネルギー政策課  
学校教育部学校施設課

### 〔事業内容〕

小中学校12校の屋上を民間事業者に貸し出し、太陽光発電事業及び環境教育などを実施。※平成25年度からの継続事業

#### 《運転開始済》

学校	事業者	発電出力
富塚西小学校	(株)ハマネン	40kW
佐鳴台中学校	東海防災(株)	20kW
芳川北小学校	(株)シーテック	49kW
都田南小学校	(株)ハマネン	40kW
北浜東小学校	(株)シーテック	40kW
北浜北小学校	(株)シーテック	49kW
内野小学校	(株)中村組	49kW
浜北北部中学校	東海防災(株)	30kW
和田東小学校	RNHソーラー西日本合同会社	38.5kW
初生小学校	RNHソーラー西日本合同会社	49.5kW
中川小学校	RNHソーラー西日本合同会社	22kW
北浜中学校	RNHソーラー西日本合同会社	11 kW
合計発電出力		438kW

**《事業実績》**

平成 28 年 4 月に開館する浜松市都田図書館の屋根上で太陽光発電を行う民間事業者を募集した。屋根貸し太陽光発電事業の公募には、市内企業 4 者から申請があり、エネジン株式会社が選定され、49kW を施工。

②バイオマス発電

● (再掲) 再生可能エネルギー活用支援事業※

【予算額: 3,000 千円】 (~~26~~3,000 千円)

産業部エネルギー政策課

[事業内容・事業期間]

「P15」に記載のとおり。

**《事業実績》**

申請者なし

## ○「バイオマス産業都市」構想推進

産業部エネルギー政策課  
産業部農業水産課  
産業部農業振興課  
産業部林業振興課  
環境部資源廃棄物政策課  
上下水道部上下水道総務課

### 〔事業内容〕

「バイオマス産業都市」構想に掲げた以下の民間主導による4つの発電プロジェクトを官民一体となって推進。

- ・木質バイオマス発電プロジェクト

間伐材などの未利用材を活用とした直接燃焼によるバイオマス発電プロジェクト。

5,000kWの発電設備により、年間39,600MWhの発電量を想定。

- ・木質バイオマス熱電併給プロジェクト

小径木や枝条部を活用した木質ガス化発電及び熱供給プロジェクト。

130kWの発電設備により、年間550MWhの発電量を想定。

- ・生ごみバイオマス発電プロジェクト

事業系一般廃棄物（生ごみ）を活用したバイオガス発電プロジェクト。

500kWの発電設備により、年間3,960MWhの発電量を想定。

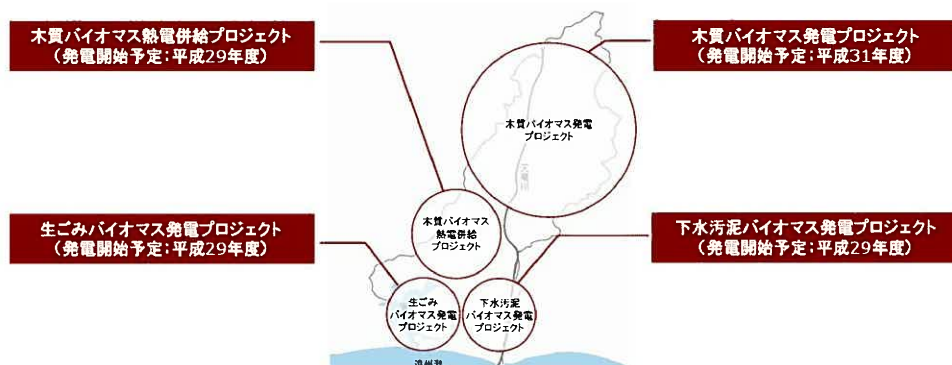
- ・下水汚泥バイオマス発電プロジェクト

下水道終末処理施設から発生する下水汚泥を活用した燃料電池による発電プロジェクト。

600kWの発電設備により、年間5,081MWhの発電量を想定。

### 〔事業期間〕

平成27年4月～平成28年3月



《事業実績》

➤ 木質バイオマス発電プロジェクト

事業者：民間事業者や森林組合、製材事業者などで構成するコンソーシアム

進捗状況：複数の事業者において、事業化可能性調査を実施中。

➤ 木質バイオマス熱電併給プロジェクト

事業者：民間事業者、森林組合、温泉組合などで構成する協議会

進捗状況：経済産業省「地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業費補助金」の採択を受け、事業化可能性調査を実施。

➤ 生ごみバイオマス発電プロジェクト

事業者：市内の民間事業者

進捗状況：早期の設備認定申請に向け、発電プラントの仕様等を調整中。

➤ 下水汚泥バイオマス発電プロジェクト

事業者：市外の民間事業者

進捗状況：自らがメタン発酵施設等を設置する形態では事業採算が取れないと判断し、事業実施を断念。

下水汚泥は、生ごみバイオマス発電プロジェクトやコンセッション事業の中で活用を進めていく。

③小規模水力発電

●（再掲）再生可能エネルギー活用支援事業※

【予算額：3,000千円】（~~26~~3,000千円）

産業部エネルギー政策課

〔事業内容・事業期間〕

「P15」に記載のとおり。

《事業実績》

申請者なし

## ○小規模水力発電所の誘致及び設置に向けた調査

産業部エネルギー政策課

産業部農業水産課

〔事業内容〕

準用河川を活用した民間事業者による小規模水力発電所の誘致を推進。

また、農業用水を活用した小規模水力発電の設置に向けた調査。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

- 天竜川下流地区（右岸）の農業用水路（10 本）において、民間事業者による小水力発電の導入可能性調査（水系模式図、水路平面図、水況データ等を基に事業採算性の調査）を実施。

### 【調査結果】

新浜名幹線の 1 号落差工において導入の可能性があり、今後、導入に向けて、関係部署への事前調整や水路補強の必要性、ごみ・騒音問題への対策を検討し、具体的な設計に取り組む。

- 二級河川都田川水系都田川ダムを利用する小水力発電事業  
北区引佐町川名の二級河川都田川水系都田川ダム取水施設の水位差を利用した小水力発電施設について、静岡県西部農林事務所が、県単独農業農村整備調査事業（基本調査）により、概略設計を実施。

〔調査内容〕

#### ・基本事項の検討

発電使用水量と発電形式の検討

発電規模及び電力量の算定

工事数量及び事業費概算

#### ・諸計算

水利計算、損失落差、発電電力量等

〔スケジュール〕

平成 27 年 9 月～平成 28 年 2 月

- 天竜川水系普通河川河内沢を利用する小水力発電事業  
天竜区内の普通河川（河内沢川）を活用した小規模水力発電所の事業について電源開発株により、事業化を検討中。

（平成 26 年度環境省から採択された「グリーンプラン・パートナーシップ事業」により、事業化可能性を調査。）

④風力発電

●（再掲）再生可能エネルギー活用支援事業※

【予算額：3,000千円】(263,000千円)

産業部エネルギー政策課

〔事業内容・事業期間〕

「P15」に記載のとおり。

《事業実績》

申請者なし

○風力発電所の誘致及び風力発電施設ガイドラインの運用

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

民間事業者による風力発電所の誘致を推進。

また、発電設備の設置においては、「風力発電施設ガイドライン」に基づき、必要な調整を実施。

〔事業期間〕

平成27年4月～平成28年3月

《事業実績》

実績なし

⑤小規模火力発電・ガスコージェネレーション

●（再掲）再生可能エネルギー活用支援事業※

【予算額：3,000千円】(263,000千円)

産業部エネルギー政策課

〔事業内容・事業期間〕

「P15」に記載のとおり。

《事業実績》

申請者なし

## ○小規模火力発電所立地可能性の調査・研究

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

再生可能エネルギーを補完し地域独自の安定的な電源として期待できる小規模火力発電所の立地可能性について調査・研究。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

他地域で火力発電所を運営している民間事業者に候補地となる民有地を紹介し、当該地における環境影響評価条例をはじめとした各種法令手続きの確認やプラントの設計、事業採算性のシミュレーション等、発電所立地に向けた協議を継続中。

## ○ガスコージェネレーションの導入拡大

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

災害に強く、エネルギー効率が高い安定的な分散型電源であるガスコージェネレーションの導入拡大に向け、特に事業者に対する啓発事業等をガス会社等と連携して推進。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

中部地方の都市ガス会社で組織する中部コージェネ協議会に自治体オブザーバーとして参画し、国の政策との連携をはじめ、再開発が著しい名古屋駅近郊で導入が進む大規模なガスコージェネレーションの情報把握や技術開発の展望等を研究しつつ、当地域の中心市街地や工業団地等への実装に向けた課題等の整理を行った。



## ⑥その他

### ●《新規》次世代エネルギーパーク推進事業【予算額：222千円】

産業部エネルギー政策課

#### 〔事業内容〕

浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク<sup>※1</sup>を通じて、本市に立地するエネルギー施設や再生可能エネルギーポテンシャルを全国に発信し、再生可能エネルギー設備や企業等のさらなる集積を図ります。

また、次代を担う小学生に対する環境教育を目的に、経済産業省より認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡る「エネルギーパークツアー」を開催。



- ・対象：市内小学4~6年生とその保護者
- ・開催時期：夏休み期間中（8月）、冬休み期間中（12月）  
計2回

※1 浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク  
平成24年10月、県内で初めて経済産業省から認定された次世代エネルギーパーク。日本トップクラスの日照時間と豊かな自然に恵まれた広大な市域全体をエネルギーパークに位置づけ、太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスなどの豊かつ多種多様な再生可能エネルギー施設や資源を「シーサイドゾーン」、「レイクゾーン」、「フォレスト・リバーゾーン」に区分し、地域別・テーマ別に体験・体感・学習することができる。浜松・浜名湖太陽光発電所や佐久間ダムなど24施設が対象施設。

#### 〔事業期間〕

平成27年4月～平成28年3月

《事業実績》

- 小学生を対象に以下の見学ツアーを実施  
夏休み親子見学ツアー

月日	見学先	参加者
8月19日(水)	① 矢崎エナジーシステム(株) ⇒太陽熱利用システム製造工場の見学 ② OMソーラー(地球のたまご) ⇒太陽熱の有効活用とソーラークッカーでの料理体験	8人

冬休み親子見学ツアー

月日	見学先	参加者
12月25日(金)	① 天竜の森林で間伐体験 ② 龍山協働センター ⇒ペレットストーブ見学 ③ 龍山森林組合 ⇒木質ペレット製造工場見学	12人



- 新たに次の2つのエネルギー体験施設を追加した。

池戸電気ソーラーパーク

中区森田町 80

ヒューテック環境ラボ(オムロンフィールドエンジニアリング(株))

北区新都田 1-4-1

### (3) 省エネルギーの推進

#### ●庁舎省エネルギー事業【予算額：69,984千円】(269,984千円)

財務部アセットマネジメント課

##### [事業内容]

①高効率熱源システムの更新、②外気冷房の導入、③中央監視室の個別空調管理、④執務室照明器具の高効率化、⑤高効率電気温水器、⑥断熱フィルムの導入などを ESCO 事業により行い、市役所本庁舎の省エネルギー化を推進。

・事業契約期間：平成 21 年 1 月 13 日から平成 28 年 9 月 30 日まで

〔 設備工事期間：  
平成 21 年 1 月 13 日から平成 21 年 9 月 30 日  
ESCO サービス期間：  
平成 21 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日 〕

・受託事業者：(株)トーエネック（工事及び維持管理）

三菱 UFJ リース(株)（ファイナンス業務）

##### [事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

##### 《事業実績》

目標：平成 16 年から 18 年度の平均エネルギー消費量（原油換算量 1,133.6 kl）に対し、毎年 230.5 kl を減量

実績：削減量は以下のとおり。

平成 27 年度	4 月	▲ 28.0 kl
	5 月	▲ 27.3 kl
	6 月	▲ 58.9 kl
	7 月	▲ 61.3 kl
	8 月	▲ 66.3 kl
	9 月	▲ 54.1 kl
	10 月	▲ 18.6 kl
	11 月	▲ 24.0 kl
	12 月	▲ 28.7 kl
	1 月	▲ 27.5 kl
	2 月	▲ 21.1 kl
	3 月	▲ 34.3 kl
計		▲ 450.1 kl

達成率 195.3%

(参考) 平成 26 年度  
363.2 kl (157%)

## ●街路灯・防犯灯・道路灯 LED 化促進

街路灯・防犯灯・道路灯の LED 化を促進するため以下の事業を実施。

### ア. 防犯灯設置維持管理助成事業

【予算額：641,586 千円】（~~26~~622,136 千円）

市民部市民協働・地域政策課

[事業内容]

自治会が設置する防犯灯の省エネルギー化と電気料金等の維持管理費用を削減するため、LED 防犯灯設置費等に対し補助金を交付。

- ・補助対象者：市内自治会
- ・補助対象設備：LED 防犯灯
- ・補助金額（上限）：共架式 22,400 円 独立式 44,000 円

※上記のほか、防犯灯の維持管理費に対する補助金有

[事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

《事業実績》								
	中区	東区	西区	南区	北区	浜北区	天竜区	合計
設置自治会数	116	103	60	75	118	56	158	686
設置灯数	4,212	2,568	2,811	1,814	2,322	1,543	1,491	16,761
(共架式)	4,198	2,561	2,778	1,800	2,301	1,535	1,462	16,635
(独立式)	14	7	33	14	21	8	29	126

### イ. 商店街街路灯 LED 化助成事業【予算額：10,000 千円】（~~26~~10,000 千円）

産業部産業振興課

[事業内容]

商店街が設置する街路灯の省エネルギー化と電気料金等の維持管理費用を削減するため、LED 街路灯の改修工事等に対し補助金を交付します。

- ・補助対象者：街路灯維持管理団体：65 団体
- ・補助対象設備：LED 街路灯
- ・補助金額：1 基あたり上限 100 千円
- ・補助率 1/2

[事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

以下の商店街に補助金交付を決定し、LED 街路灯を設置

- ・奥山地区商工振興会 15灯
- ・西山町商工振興会 90灯
- ・浜名商工会 14灯
- ・湖東商工会 56灯
- ・和地山大通り商店会 14灯

### ウ. 《新規》道路照明灯 LED 化更新事業【予算額：400,000 千円】

土木部道路課

#### [事業内容]

道路照明の LED 化により、消費電力量や CO2 排出量削減等の環境負荷の低減及び、維持管理コストの縮減を図る。

- ・更新対象：12,426 基（水銀灯 2,972 基、高圧ナトリウム灯 9,454 基）
- ・実施期間：平成 27 年度～平成 31 年度
- ・コスト削減効果：約 48,000 千円／年（全基更新後）

#### [事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

中区内の国道及び市道において、道路照明灯の LED 化更新を推進。

- ・LED 道路照明灯更新灯数：705 基

## ●地球温暖化対策事業

浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、以下の事業を行う。

### ア. 浜松市地球温暖化防止活動推進センター運営費

【予算額：5,616千円】(265,658千円)

環境部環境政策課

[事業内容]

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき市が指定した「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を活用しながら、地球温暖化対策や省エネルギーについての啓発を実施。

・エコハウスモデル住宅の管理運営

エコハウスの考え方の説明や家庭でできる省エネ対策の学習会、啓発イベントなどを実施。

・省エネネットワークの運営

省エネをビジネススタイルやライフスタイルとして定着させるための応援団として構築した「省エネネットワーク」の運営を通じ、市民や事業者への啓発を実施。

・省エネセミナーの開催

市民や事業者に対して、簡単な工夫でできる身近な省エネ化手法を紹介するセミナーを開催。

#### 《事業実績》

➤ 省エネセミナー

・地球温暖化防止活動推進員向けセミナー

第1回：6月23日

テーマ：推進員としてできること、これから実施したいこと等に関するワークショップ

講師：しずおかNPO法人 市民会議 代表

参加者：17人

第2回：平成28年2月5日

テーマ：COP21の概要と成果、各国の取組等の最新情報について

講師：国立環境研究所 社会環境システム研究センター

持続可能社会システム研究室長

参加者：20人



・ 市民向け省エネ啓発セミナー

第1回：11月13日

テーマ：冬の省エネ勉強会

～省エネ大賞受賞家電製品からみた今後の省エネ家電～

講師：（一財）省エネルギーセンター 技術情報部長

参加者：28人

第2回：12月17日

内容：第一部「住宅・建築物における自然エネルギーの高効率利用と省エネ」

第二部「IPCCレポートより温暖化の現状を読み解く」

講師：第一部 静岡大学 大学院工学研究科 助教

第二部 IPCCレポートコミュニケーター

参加者：33人



➤ 省エネネットワーク

・ H28.3月現在の登録会員は、個人187人、法人183団体

・ 企画運営委員会を年2回（7月・3月）開催

・ 法人会員主催による市民向け省エネ講座を開催

開催日：7月30日

内容：「経済産業省における省エネ関連の支援策」

「浜松市新エネ・省エネ対策トプランナー認定制度について」

「省エネ・環境に貢献するボイラの燃料転換」

イ. 《新規》浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定基礎調査業務

【予算額：3,500 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

本市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しを平成 28 年度に実施するための基礎情報を収集。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

《事業実績》

- 地球温暖化対策実行計画の見直しに向けて、温室効果ガスの算定方法と将来推計について検討中。
- 将来推計と施策の検討にあたり、地球温暖化に対する意識調査をアンケート調査（10 月～11 月）として行った。回答数は市民 2,000 人のうち 845 人（回答率 42.3%）、事業者 400 者のうち 185 者（46.3%）。

ウ. 電気自動車用急速充電器管理運営事業

【予算額：4,986 千円】（~~26~~40,735 千円）

環境部環境政策課

〔事業内容〕

花川運動公園等、市有施設 6 ヶ所に整備した電気自動車用急速充電器の管理運営を行い、低炭素な次世代自動車の普及啓発。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

《事業実績》

- 利用回数計：1,868 回（4 月 15 日～3 月末日）
  - ・ 四ツ池公園浜松球場 357 回
  - ・ 花川運動公園 298 回
  - ・ 舘山寺公共駐車場 164 回
  - ・ 南区役所 691 回
  - ・ 北区役所 282 回
  - ・ はままつフルーツパーク時之栖 76 回



➤ この他、天竜区内の道の駅3か所に民間事業者主導により、急速充電器を設置した。

利用回数計：39回（平成28年2月15日～3月末日）

- ・くんま水車の里 7回
- ・いっぷく処横川 10回
- ・花桃の里 22回

## エ. 新エネ・省エネトップランナー事業【予算額：77千円】（~~26~~46千円）

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

省エネルギー対策等に先進的に取り組む事業者をトップランナー事業者として認定する。また、特に優秀な取組を行う事業者をトップランナー大賞として表彰。

[事業期間]

平成27年4月～平成28年3月

### 《事業実績》

応募期間：10月1日（木）～12月25日（金）

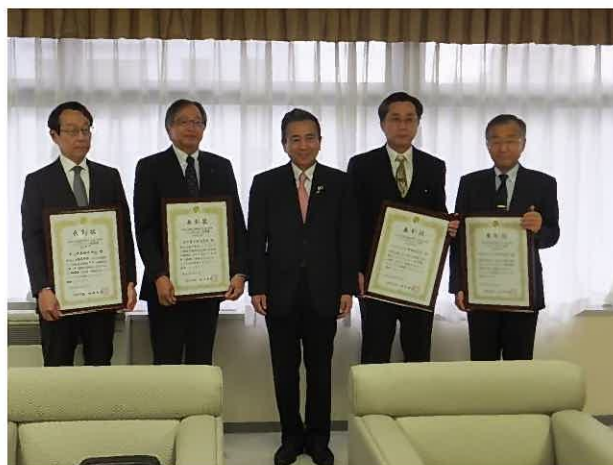
認定事業者：50社

受賞者：浜松ホトニクス株式会社（トップランナー大賞 大企業）

パルステック工業株式会社（トップランナー大賞 中小企業）

池戸電気株式会社（審査員特別賞 中小企業）

須山建設株式会社（審査員特別賞 中小企業）



**オ. エコハウスコンテスト事業【予算額：290 千円】（~~26~~314 千円）**

環境部環境政策課

〔事業内容〕

住宅の基本性能を高めることでエネルギー使用量を低減させることができる“エコハウス”の設計手法を競い合い、優秀な提案を表彰する「エコハウスコンテスト」を開催。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

**《事業実績》**

➤ エコハウスコンテスト

エコハウスコンテストについては、コンテスト基準の見直しが必要なことや、新築住宅の主流がスマートハウスやZEH（ネット・ゼロエネルギー・ハウス）などに移行しつつあることなどから、平成 27 年度は未実施とした。

➤ エコハウスセミナー

開催日：3 月 5 日

テーマ：得する住まいの省エネ講座

～省エネ機器と補助金活用で賢く省エネ～

内 容：「最新省エネ機器の導入傾向と省エネ性について」

エアコン、給湯機器、照明機器、窓・扉 部門別に紹介

「平成 28 年度 国の省エネ補助金のご紹介」

参加者：35 人

**●省エネルギー計画等企画推進事業【予算額：1,280 千円】（~~26~~1,470 千円）**

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設のエネルギー管理定期報告書等を作成するとともに、全ての市有施設を対象に、エネルギー管理標準（設備の省エネ運転基準書）の点検を行い、更なる改善に向けた見直しを実施。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

- 7月に定期報告書及び中長期計画書を作成し、経済産業省に提出済み。
- エネルギー管理標準は、全市有施設のうち約9割で作成済み。
- 市有施設の省エネパトロールを実施（18施設）

## ●省エネルギー改修推進事業

市有施設の省エネルギー化を推進するため、以下の事業を行う。

### ア. LED照明一括導入事業【予算額：160,773千円】(Ⓔ167,305千円)

環境部環境政策課

#### [事業内容]

市有施設において、蛍光灯及び誘導灯を一括でLED化し、省エネルギーを推進。

#### [事業期間]

平成27年4月～平成28年3月

### イ. 省エネルギー改修事業【予算額：15,200千円】(Ⓔ22,000千円)

環境部環境政策課

#### [事業内容]

市有施設において、空調機器のインバータ化や照明設備のLED化など、投資効果の高い省エネルギー改修を実施。

#### [事業期間]

平成27年4月～平成28年3月

### 《事業実績》

- LED化を実施（15施設）  
元目分庁舎、アクトシティ浜松、浜松アリーナ、北図書館、  
浜松市総合産業展示館、食肉地方卸売市場、農村環境改善センター、  
消防局・中消防署本署、南部協働センター・南図書館、  
富塚協働センター、高台協働センター、蒲協働センター・東図書館、  
長上協働センター、南陽協働センター・南陽図書館、北区役所
- 省エネルギー改修を実施（5施設）  
浜松科学館、引佐学校給食センター、中央図書館、舞阪協働センター  
可美公園

※ 前記取り組みの成果により「省エネ大賞」を受賞

#### 受賞内容

- (名 称) 平成 27 年度省エネ大賞
- (主 催) 一般財団法人 省エネルギーセンター
- (後 援) 経済産業省
- (賞の名称) 資源エネルギー庁長官賞(省エネ事例部門/節電分野)
- (テ ー マ) 「全庁一丸となった省エネ推進」

#### 概 要

一般財団法人省エネルギーセンターが主催し、経済産業省が後援する省エネ大賞は、国内の企業・自治体・教育機関などの優れた省エネ推進の事例や省エネ性に優れた製品及びビジネスモデルを表彰するもので、本年度は 153 件の応募の中から、浜松市の取り組みが評価され、資源エネルギー庁長官賞を受賞した。



●施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業費補助金

【予算額：10,000千円】（~~26~~10,000千円）

産業部農業振興課

〔事業内容〕

温室効果ガス排出削減及び燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換を推進するために必要な設備等の導入に対し補助金を交付。

- ・補助対象者：市内で施設園芸を営む認定農業者及び認定新規就農者
- ・補助対象設備：①省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラー等）の導入  
②燃油使用量削減のための設備（多重被覆、被覆張替え、循環扇の導入等）の導入（ただし、被覆張替えは、既存の被覆材より保温効果の高い資材を導入した場合に限る）
- ・補助金額：①省エネルギー加温設備の導入  
事業費の25%以内 上限500千円  
②CO<sub>2</sub>(燃油使用量)削減のための設備の導入  
事業費の20%以内 上限400千円以内  
③「②」の内、CO<sub>2</sub>(燃油使用量)削減率が低い設備  
事業費の15%以内 上限300千円以内  
(ただし、削減率の算出式は統一したものとする)
- ・事業期間：平成27年度から平成29年度

《事業実績》

補助金交付決定件数

- ①省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラーなど導入）  
：3件
- ②燃油使用量削減のための施設設備（内部、外部被覆の多層化、張替え、循環扇などの導入）  
：16件
- ③燃油使用量削減のための施設設備（上記(2)の内、燃油利用量削減率が低いもの）  
：1件

## ○省エネ対策推進事業

産業部エネルギー政策課

### 〔事業内容〕

市内事業所の省エネの推進を図るため、(一社)省エネルギーセンターや静岡県中小企業団体中央会等と連携をして、省エネ説明会の開催のほか、省エネ診断、省エネ対策のあつせんを行うとともに、省エネに関する各種情報の発信等。

### 〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

### 《事業実績》

事業所の省エネルギーを推進するため、市内の複数の工業団地において省エネルギーセンターによる「省エネ説明会」を開催し、「無料省エネ診断」の利活用を促すとともに、本市のエネルギー政策や国の省エネ補助事業等を紹介した。

また、地域内事業者、自治体・産業支援機関向けに、10 月に「省エネ診断・技術事例発表会」、2 月に「省エネ・温暖化対策施策活用研修会」をともに市内で初開催した。

	開催日	テーマ	参加者
地域内事業者向け	10/16	「省エネ診断・技術事例発表会」 主催：省エネルギーセンター ① 知って得する新たな省エネ社会の動向 ② F-グリッド向け地域エネルギーマネジメントシステムの役割 ③ 収益改善に役立つ製造工場の具体的な省エネ活動の診断事例 ④ 省エネ補助金の概要と省エネ設備導入に活用した診断事例 ⑤ 経済産業省の省エネルギー及びスマートコミュニティ関連施策	74 人
自治体・産業支援機関向け	平成 28 年 2/12	「省エネ・温暖化対策施策活用研修会」 主催：関東経済産業局 ① 省エネ補助金やJ-クレジット制度活用方法 ② 省エネや温暖化対策に関する予算・制度	24 人

地域事業者における省エネの状況及びニーズを把握するため、特定非営利法人静岡県西部地域しんきん経済研究所とともに、景気動向調査(2月)に併せて、省エネの調査を実施。

#### (4) エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティの構築

##### ●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業

【予算額：114,500千円】(26)129,800千円

産業部エネルギー政策課

##### [事業内容]

次世代型住宅（スマートハウス）の設置を促進するため、「太陽光発電システム」、「燃料電池」、「コージェネレーションシステム」、「蓄電池」、「高性能ホーム・エネルギーマネジメント・システム（HEMS）」を設置する市民等に対し補助金を交付。

- ・補助金額：太陽光発電システム（発電出力 3kW 以上）定額 40 千円  
燃料電池（商品名：エネファーム）定額 100 千円  
家庭用ガスエンジン式コージェネレーションシステム（商品名：エコウィル）定額 50 千円  
蓄電池（1kWh あたり 20 千円、上限 100 千円）  
高性能 HEMS 定額 10 千円
- ・補助件数：太陽光発電システム 2,500 件  
燃料電池 70 件  
家庭用ガスエンジン式コージェネレーションシステム 30 件  
蓄電池 50 件  
高性能 HEMS 100 件

##### [事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

##### 《事業実績》

##### 補助金交付件数

太陽光発電システム	1,265 件	合計発電出力 6,731.21kW
燃料電池	132 件	
エコウィル	5 件	
蓄電池	192 件	
高性能 HEMS	222 件	

##### ●《新規》スマートシティ推進・実証事業（補助金）【予算額：6,000千円】

産業部エネルギー政策課

##### [事業内容]

事業所や工場、店舗など、民間事業者のエネルギーマネジメントシステムの導入に対し補助金を交付。

- ・補助対象：市内の複数の電力需要地における電力需給を遠隔で一元的に管理するエネルギーマネジメントシステム及び付随する設備
- ・補助率・補助金額：対象経費の 1/3 以内 上限 3,000 千円
- ・交付件数：2 件程度

[事業期間]

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

**《事業実績》**

以下の事業者に補助金交付を決定

事業名：天方産業の EMS 化計画～スマートシティ化への第一歩～

事業内容：自社の消費エネルギー見える化による意識改革・EMS 化による省エネ推進と、地域のためにモデル化展開する。

事業者：市内の民間事業者

補助金交付額：3,000 千円

● **《新規》土地区画整理調査事業【予算額：3,000 千円】**

都市整備部土地政策課

[事業内容]

工場跡地において、本市の地域特性を活かした浜松版スマートタウンを実現するための土地利用に向けた調査等を実施。

[事業期間]

平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月

**《事業実績》**

委託名	浜松市住宅開発におけるスマートタウン化検討業務
委託先	(株)フジヤマ
委託期間	H27. 10. 20 ～ H28. 3. 25
業務内容	市街地の大規模な工場跡地の適正な土地利用を推進するため、住宅開発のモデル的街づくりの研究・検討を行う。 ・浜松版スマートタウンの導入機能の検討 ・モデル地区におけるスマートタウン開発のケーススタディ ・有識者会議の運営



(5) 環境エネルギー産業の創造

●成長産業創出支援事業（新産業創出事業費補助金）

【予算額：151,527千円】（~~26~~125,729千円）

産業部産業振興課

〔事業内容〕

環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 6 分野に関する新技術・新製品の事業化に向けた研究開発、製品開発を支援。

- ・補助対象者：市内に主たる事務所を有する中小企業者
- ・補助対象事業：成長産業 6 分野における新技術・新製品の研究開発及び製品開発
- ・補助金額：製品開発補助金  
（補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円）  
研究開発補助金  
（補助率 1/2 以内、上限 5,000 千円）

〔事業期間〕

公募：平成 27 年 4 月～5 月

選定：平成 27 年 7 月

《事業実績》

環境・エネルギー産業における該当案件なし

●パワーエレクトロニクス事業化研究会

【予算額：3,000千円】（~~26~~2,000千円）

産業部産業振興課

〔事業内容〕

（公財）浜松地域イノベーション推進機構が中心となり、パワーエレクトロニクス事業化研究会を活用して、環境・エネルギー分野において新たな産業創出を推進。

〔事業期間〕

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

《事業実績》

環境・エネルギー分野での活動実績なし

## 6 成果目標

浜松市エネルギービジョンでは、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーを推進し、平成 42 年度（2030 年度）までに、本市のエネルギー（電力）自給率※を平成 23 年度（2011 年度）の 4.3%から 20.3%にすることを目標としている。

平成 27 年度は、太陽光発電の導入や省エネ化をさらに推進し、エネルギービジョン策定時に設定した目標値を前倒し、8.7%の目標を設定したところ、10.4%を達成した。市内に立地する大・中規模小水力発電は、市内で利用されているとは限らないので、これらの発電量を自給率に換算しておらず、大・中規模水力発電を含めると、57.0%となる。

		平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)
エネルギー (電力) 自給率	目標	-	5.0%	5.7%	7.7%	8.7%
	実績	4.3%	5.1%	6.6%	8.2%	<u>10.4%</u>

### ※エネルギー（電力）自給率

$$\text{エネルギー（電力）自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギー等による年間発電量（電力会社以外）}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

※市内の年間総電力使用量には、太陽光発電 10kW 未満の自家消費分相当量を含む。

エネルギー（電力）自給率を高めるためには、再生可能エネルギー等の発電量を増加させることに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要。

## 7 推進組織

新エネルギー推進事業本部を平成24年度に設置以降、初期の目的であった再生可能エネルギーの導入については、事業用の太陽光発電の導入件数に続き、太陽光発電の全出力合計の導入量においても日本一を達成する等、一定の成果を挙げた。しかしながら、エネルギー政策は、今後も推進していくべき行政課題である。

このため、産業政策の一環としてエネルギー政策を推進していくため、平成27年7月に新エネルギー推進事業本部の機能を産業部に移管し、「エネルギー政策課」を新設した。

エネルギー政策は、全庁を挙げて取り組むべきものであり、こうした政策を戦略的かつ迅速に進めていくためには、市長によるトップマネジメントが重要であり、市長を本部長とする「浜松市エネルギー推進本部」を引き続き全庁的な推進組織とし、エネルギー政策を推進する。

また、エネルギー政策にPDCAサイクルを取り入れるため、国内の有識者等から本市のエネルギー政策に対し助言や提言等を行う外部組織である「浜松市エネルギー政策推進会議」も引き続き開催する。

### 《事業実績》

- 市役所の組織改正（平成27年7月）
  - ・新エネルギー推進事業本部の機能を産業部に移管し、「エネルギー政策課」を新設

---

平成 27 年度 浜松市エネルギービジョン推進計画  
実施報告（確報）

---

浜松市産業部エネルギー政策課  
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町 103-2  
TEL:053-457-2503 FAX:050-3730-8104  
E-mail:ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp

---